

木と生きる幸福



株主のみなさまへ

2019年4月1日～2019年9月30日

社有林(和歌山)





代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

はじめに、相次ぐ自然災害の被害に遭われたみなさまに、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く被災者のみなさまが日常生活を取り戻すことができますよう、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

当上期(第2四半期連結累計期間)の総括

当上期の世界経済は、米中貿易摩擦を背景に成長が鈍化しました。国内経済は、雇用の安定などを背景に緩やかに回復しましたが、輸出の低迷が続き、先行きの不透明感が強まりました。

このような事業環境のもと、当第2四半期の売上高は5,297億円(前年同期比11%減)、経常利益は257億円(同37%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億円(同18%増)となりました。

当社は今期から「収益認識に関する会計基準」等を適用*しており、主に木材建材取引に係る収益計上がいわゆる純額表示となるため売上高は前年同期比で減少する一方、国内の注文住宅事業において工事進行基準による収益計上を全棟に適用した結果、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を大きく上回りました。

*「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う会計上の主な影響額は、木材建材事業における売上高純額表示に係る影響額が1,255億円減、住宅・建築事業における工事進行基準の全棟適用に係る影響額が売上高306億円増、経常利益73億円増となります。

2020年3月期の通期見通し

国内の住宅市場は、消費税増税の反動減が一部見られますが、住宅ローン減税の期間延長などの政策もあり、2014年の増税時ほどの落ち込みには至っておりません。今後、当社では政府による住宅取得支援策の適用期限に配慮した丁寧な営業活動に一層努めるとともに、環境への負荷が低いZEH住宅のご提案などを通じて、お客様の大切な家づくりにしっかりと取り組んでいきます。

海外については、顧客の買い控えが生じていた米国住宅市場で住宅ローン金利の低下などを背景に購買意欲が戻りつつありますが、足元では住宅価格が上昇に転じるなど、市況改善の兆しも見えてきました。米中貿易摩擦や中東問題など先行きに不透明感がありますが、当社では、各地域の住宅市場の動向に応じた商品展開やマーケティングを進め、今期、米国・豪州合わせて1万戸を超える販売を達成してまいります。

このような状況を踏まえ、通期の業績は売上高1兆1,170億円(前期比15%減)、経常利益570億円(同11%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300億円(同3%増)を見込んでいます。

中期経営計画の達成に向けた取り組み

当社は、今期より2022年3月期を最終年とする「住友林業グループ中期経営計画2021」をスタートさせており、目標の達成に向けた様々な取り組みを進めています。

木材建材事業では、お客様の事業形態に合わせた営業体制の改革を推進します。また環境意識の高まりを受け、認証材および植林木の使用を促進するため、環境配慮型合板「きこりんプライウッド」の取り扱い拡大を図ります。

住宅・建築事業では、地震や災害に強く環境にやさしい住友林業の家の機能を更に高めていくとともに、中大規模建築・非住宅建築分野の更なる推進に加えて、ストック分野では太陽光発電の固定価格買取期間が終了するいわゆる卒FITの当社オーナー様向けに「スミリンでんき」の募集を開始するなど、グループ全体の

経営資源を最大限に活用する仕組みを構築していきます。

海外住宅・不動産事業では、グループ各社による資材の共同購買の推進など競争力の向上を図るとともに、不動産開発における優良案件を積み上げることで、事業基盤の強化と収益基盤の多様化を図ります。また、アジアにおける住宅・不動産開発事業を米国・豪州に続く第3の収益の柱に育てるための取り組みも加速していきます。

そのほか、資源環境事業における山林経営面積の拡大、再生可能エネルギー事業の拡大、生活サービス分野における介護事業の安定化などに取り組んでいきます。

また、ESG関連では、地球温暖化による気候変動に伴う長期的な当社事業への影響を予測するシナリオ分析に着手するなど、持続可能な成長のための取り組みも進めています。

株主のみなさまへのメッセージ

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としています。今期の年間配当金額は、期初計画の通り40円を予定しておりますが、引き続き財務状況や持続的な成長のための投資などを総合的に勘案しながら、安定した配当を実施していきます。

当上期におきまして、子会社のリフォーム増改築工事における建築基準法の不適合により、お客様および株主・投資家のみなさま、関係各所に多大なご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。今回の事態を厳粛に受け止め、事態への迅速な対応はもとより、今後の信頼回復に向けた再発防止策に全社をあげて努めてまいります。

環境問題をはじめ、様々な社会課題の解決を目指す動きが世界規模で広がっており、企業の社会的責任も今まで以上に求められています。当社グループはこれからも、社会課題の解決に貢献していくとともに、更なる事業の発展に向けて努力を重ねてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

第2四半期および通期のセグメント別業績

(単位:億円)

	19/3期 2Q	20/3期 2Q	増減率	19/3期	20/3期 予想	増減率
木材建材	2,352	1,169	△50.3%	4,871	2,450	△49.7%
住宅・建築	2,011	2,337	+16.2%	4,528	4,850	+7.1%
海外住宅・不動産	1,543	1,764	+14.3%	3,649	3,850	+5.5%
資源環境	97	91	△6.2%	195	190	△2.7%
その他	111	113	+2.0%	223	245	+10.0%
調整	△186	△176	-	△377	△415	-
売上高	5,929	5,297	△10.6%	13,089	11,170	△14.7%
木材建材	34	29	△15.7%	80	60	△24.8%
住宅・建築	40	122	+205.2%	216	255	+18.1%
海外住宅・不動産	115	109	△5.4%	258	280	+8.5%
資源環境	20	18	△11.3%	40	30	△25.2%
その他	△4	4	-	1	10	-
調整	△18	△25	-	△81	△65	-
経常利益	187	257	+37.2%	514	570	+10.8%
退職給付に係る 数理差異	-	-	-	△34	-	-
経常利益 (数理差異除く)	187	257	+37.2%	548	570	+3.9%

* 当社は、退職給付債務や年金資産運用収益の金額について、見積り計算と実績との差異を発生年度の期末に販管費で一括処理しています。また、差異の影響額は予想が困難であることから、中期経営計画を含め業績の計画値には織り込んでおりません。

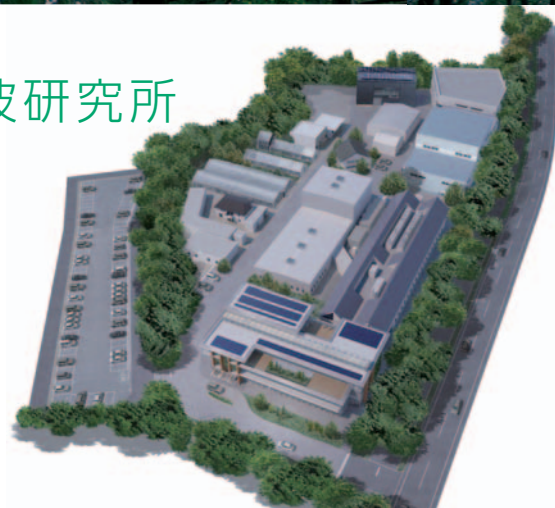
20/3期予想と中計目標との比較

	20/3期予想	22/3期中期経営計画
売上高	1兆1,170億円	1兆2,600億円
経常利益	570億円	850億円
親会社株主に帰属する当期純利益	300億円	480億円
ROE(自己資本利益率)	9.2%	10%以上

住友林業グループの事業を支える筑波研究所

筑波研究所は、1991年に設立した住友林業グループの研究開発拠点です。当社グループは人と地球環境にやさしい「木」を軸とした様々な事業活動に取り組んでいます。木の可能性を引き出し、その付加価値を高めるためには、継続的な研究開発が必要です。その牽引役が筑波研究所であり、設立以来、木に関する先進的な研究と技術開発力でグループの事業を支えています。現在では、未来の技術を生み出す長期の「コーポレート研究開発」と収益力向上を目指す短中期での「事業部連携研究開発」の2つを軸に6グループ体制(右ページ参照)で研究開発を推進しています。

今秋、新研究棟が完成しました。新たな視点と柔軟な発想で、木の利用分野のさらなる開拓を進め、高さ350mの木造超高層建築物をつくるための研究技術開発構想「W350計画」の実現に向け、技術開発を加速させていきます。



筑波研究所	
■ 開所 1991年
■ 総面積 約25,000㎡(約8,000坪)
■ 主な研究棟 新研究棟、構造実験棟、住生活環境実験棟、耐火検証棟、温室、工作棟等

未来志向のもと、新たな事業の創造と育成を推進

「中期経営計画2021」(2020年3月期～2022年3月期)

当社グループは2019年5月に「中期経営計画2021」を策定し、その基本方針の一つとして「木を活かす研究開発・技術革新の加速」を掲げています。

基本方針 木を活かす研究開発・技術革新の加速

競争力向上のため、バイオ技術、木造高層建築の新技術開発、ICT技術を活用し住宅・建築事業や林業の省力化・効率化を推進



「W30」※1の実現

2022年3月期末までに
実現の目処をつける

※1 高さ21～30m(6階～8階建て)の木造建築物



事業の省力化・効率化

BIM※2、ロボティクスなどの
先進技術を活用

※2 Building Information Modeling



技術革新スピードの加速

ITソリューション部門の
人員を2019年3月期末比で
20%増員

筑波研究所を構成する6つのグループ

材料グループ MATERIALS GROUP

木材の可能性を
分子レベルから広げる。

木質由来の材料開発。チップやファイバーを原料とする多彩な木質ボード、耐火性・耐候性を追求した高付加価値の新部材など、様々な研究開発を行っています。

進化する木造建築、
驚くような未来へ。

木造建築の構法開発に取り組んでいます。木の価値を高める技術で世界をめざすため、中大規模木造建築についても広く研究開発を行っています。

建築住まいグループ ARCHITECTURE & HOUSING GROUP

森林資源の新たな価値で
世界を変える。

バイオテクノロジーを用いた名木・貴重木の保存や再生に取り組んでいます。国内外の樹木の生産効率を高めるため、有用木の育種・育苗・育林技術の研究開発を行っています。

資源グループ RESOURCES GROUP

筑波研究所



木のちからで、
住空間に新しい価値を。

「木」や「緑」のもつ機能や特性と、それらが人の心やからだに与える影響を科学的に検証し、快適な空間づくりに活かしています。計測データの評価には、AIや認証技術なども取り入れていきます。

木のイノベーション WOOD INNOVATION GROUP

未来へのイノベーションを
導き、研究基盤を整備。

研究所の基盤整備、各種調査、新たな研究テーマの創出、社内外との連携・折衝など、研究活動を多面的に支えます。

企画管理グループ ADMINISTRATION GROUP

豊富な経験と知識で、
素早く確かな検査検証。

住友林業グループが取り扱う建材・部材の検査を行い、品質確保と品質基準の策定・見直しを行うスペシャリスト集団です。関係部門からの依頼により各種試験を行い、改良や商品化を支援します。

テクノセンター TECHNO CENTER

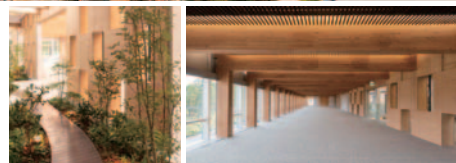
木構造の新技术を実装した新研究棟が完成

研究開発体制を強化・加速させるため、2019年10月、木構造に関する先進技術を多数採用した新研究棟が完成しました。木造3階建て、延床面積2,532.67㎡、柱、梁、壁は全館避難安全検証法^{*3}の大臣認定および燃えしろ設計^{*4}による木の現し(あらわし)^{*5}にしています。また、ゼロエネルギービルディング(ZEB)の実現も視野に入れ、様々な省エネ技術、再生可能エネルギー設備を導入。屋上ソーラーパネル、木質ペレット焚吸収冷温水機の導入でCO₂排出量を大幅に抑え、屋上、バルコニー、外壁は中大規模木造建築物の緑化技術の実証実験を行っていくほか、オフィスの知的生産性を向上させる緑のレイアウトも検証していきます。

オフィスビルとしての収容人数は最大140名で、国土交通省の「平成29年度サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)」に採択されています。



■ 筑波研究所 新研究棟
■ 建築面積 1,120.27㎡ (338.9坪)
オフィスのほかにギャラリーを設け、
新技术の発信基地としても機能する



^{*3} 想定される火災に対し、建物内の全員が地上へ安全に避難できる安全性能を有することを検証する手法
^{*4} 想定される火災で焼失する木材の部分である「燃えしろ」を想定して部材の断面寸法を決定する設計手法
^{*5} 木造建築で柱や梁などの構造材が見える状態で仕上げる手法

構造特徴

壁柱は厚みのある単板積層材(LVL)を縦方向に市松状に積み上げ、中心に鋼棒を貫いたポストテンション^{*6}構造。木の温かみのある空間を実現

^{*6} 部材に通した高強度の鋼棒やワイヤロープに引張力を与え、部材間の固定度を高める技術



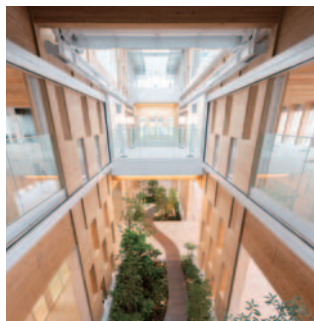
防耐火検証

木造建築物での全館避難安全検証法の国土交通大臣認定を取得した国内初の物件。準耐火60分の大梁も大臣認定を取得



環境特徴

四季を通して太陽光を1階のインナーコートヤードに導くトップライトを設置。吹き抜け内に上昇気流を発生させ自然通風で効果的に換気



緑化計画

木造建築に適應できる屋上・バルコニー・外壁に緑をレイアウト。中大規模木造建築物向けの新たな緑化技術の研究・開発に役立てる



筑波研究所が 目指すもの

理事 筑波研究所長
中嶋 一郎



「木」を科学し、「W350計画」の研究開発拠点となる新研究棟が完成しました。ここで街を森にかえる環境木化都市の実現を目指し、研究技術開発を進めていきます。

現在、中期的には「W350計画」への応用を考えた「オリジナルポストテンション技術」の定量化と耐火部材の開発を進めています。同時に、その技術の一部を基とする「W30」の計画に着手し、木造ビルの普及を加速させます。長期的には森林資源を活用した持続可能な社会を築くことを目的とし、次の3つの「木の価値を高める技術」を確立していきます。①不燃材料や薬剤を極力使用せず環境に良い「木だけで造る耐火部材」②良質の木材資源の効率的な創出を目指す「ゲノム選抜育種」③人の感性・生理応答を数値化する「木と緑による生産性向上の見える化」。

また、「木の価値を高める技術」を創り続けるために、グローバルな研究開発人材の育成にも注力しています。本年9月からスイス連邦工科大学チューリッヒ校へ研究員を派遣して、各種共同研究も開始しました。これらを通して「W350計画」実現に向けさらに邁進してまいります。

住友林業グループの2020年3月期上期における主な取り組みをご紹介します。

5月

丸井グループと業務提携、空間プロデュース領域等で協業

タイで初の戸建分譲事業

タイ王国で、4月に販売を開始したバンコクのマンション事業に続き、当社初の戸建住宅および店舗併設型タウンハウス開発分譲事業に着手しました。同国の不動産開発会社との共同事業で2019年6月に開発を開始。2027年の完成を目指し、合計で約1,400戸の戸建・店舗併設型タウンハウスを開発・販売します。



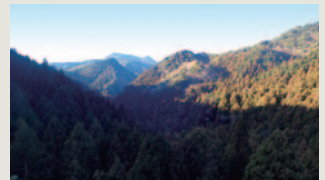
9月

再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の買取期間が満了する「住友林業の家」オーナーなどを対象に、電力サービス「スミリンでんき」11月開始を発表



山口県長門市と林業成長産業化で包括協定

2019年9月11日に長門市と「林業成長産業化に関する包括連携協定」を締結しました。森林資源を循環利用することで林業・木材産業の成長を促進し、地元経済を活性化させることが目的です。



「DJSI Asia Pacific」構成銘柄に2年連続選定

ESG投資株式指標「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄および「Homebuilding(住宅建設部門)」の最高評価である「Industry Leader」に選定されました。



岩手県陸前高田市「奇跡の一本松」後継樹が里帰り

「奇跡の一本松」は東日本大震災の津波に耐え唯一残った松で、当社は震災直後から後継樹育成に取り組んできました。2011年に接ぎ木と実生による苗木増殖に成功。2019年9月22日に、増殖した後継樹が故郷の陸前高田市に初めて里帰りました。

(注)2019/3期 第2四半期は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(単位:億円)

	2019/3期 第2四半期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019/3期	2020/3期 第2四半期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
売上高	5,929	13,089	5,297
営業利益	173	492	250
経常利益	187	514	257
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	106	292	126
総資産	9,312	9,710	9,589
純資産	3,513	3,535	3,475
(参考)			
退職給付に係る数理差異	—	△34	—
経常利益(数理差異除く)	187	548	257

(単位:円)

1株当たり四半期(当期)純利益	58.65	160.80	69.41
1株当たり純資産	1,729.41	1,755.06	1,732.15
1株当たり配当金	20.0	40.0	20.0

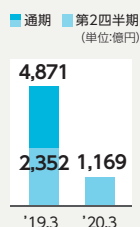
セグメント情報

木材建材事業

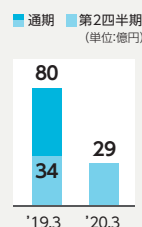


国内外から良質な木材・建材を仕入れ、取引先に販売する流通事業と、国内外における建材製造事業などを行っています。そのほか、グループ会社製品の海外での販売などにも注力しています。

売上高



経常利益



2020年3月期 第2四半期の概況

売上高は、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、一部の取引について売上を純額表示とした影響により減収となりました。経常利益は、国内の輸入合板市場の低迷や海外の製造事業における変動費上昇などの影響を受け減益となりました。

売上高

経常利益

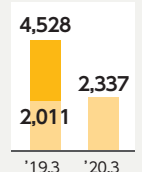
2020年3月期 第2四半期の概況

住宅・建築事業

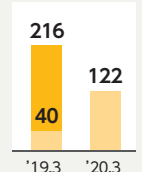


戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業、木化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

■ 通期 ■ 第2四半期
(単位:億円)



■ 通期 ■ 第2四半期
(単位:億円)



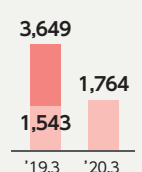
前期の戸建注文住宅やリフォームの受注が堅調だったことに加えて、工事進行基準による収益計上を戸建注文住宅全棟に適用した影響により、大幅増益となりました。

海外住宅・不動産事業

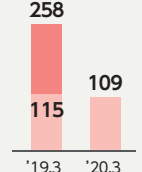


米国、豪州、東南アジアなどの環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、住宅・不動産事業を展開しています。

■ 通期 ■ 第2四半期
(単位:億円)

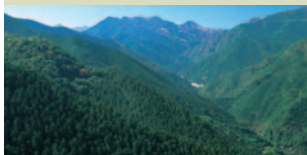


■ 通期 ■ 第2四半期
(単位:億円)



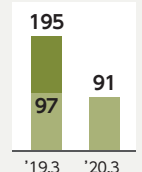
売上高は、米国住宅会社の販売戸数の増加などにより増収となりましたが、不動産開発を手がけるCrescent社ののれん償却等の増加や前期に計上した香港マンション事業の販売がなくなったことなどから、経常利益は微減となりました。

資源環境事業

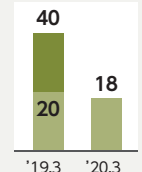


国内での社有林事業やニュージーランドおよび東南アジアにおける植林事業のほか、森林アセットマネジメント事業や、再生可能エネルギー分野での発電事業等を行っています。

■ 通期 ■ 第2四半期
(単位:億円)



■ 通期 ■ 第2四半期
(単位:億円)



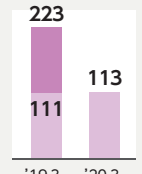
バイオマス発電事業が堅調に推移した一方で、ニュージーランド山林事業において2月に発生した火災の影響を受けたこともあり、減収減益となりました。

その他事業

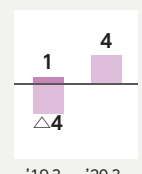


介護付有料老人ホームの運営事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、土木工事等の請負、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

■ 通期 ■ 第2四半期
(単位:億円)



■ 通期 ■ 第2四半期
(単位:億円)



介護事業が堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。経常利益は、主に(株)熊谷組の持分法投資利益の取込増加によって増益となりました。

(注) 2019年4月より、資源環境事業をその他事業セグメントから移管しています。なお、前期の売上高・経常利益は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

会社概要

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	32,779百万円
設立	1948年2月20日
創業	1691年(元禄4年)
営業種目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介 等
従業員	19,613名(グループ全体)

主要関係会社

会社名	事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、 樹木等の販売、農園芸用資材の製造・販売
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
紋別バイオマス発電株式会社	電力の供給
Crescent Communities, LLC	集合住宅・商業複合施設の開発
Nelson Pine Industries Ltd.	MDF(中密度繊維板)・LVL(単板積層材)の 製造・販売
Henley Arch Unit Trust Henley Arch Pty Ltd.	戸建住宅の建築工事の請負、 分譲住宅の販売
Edge Utah HoldCo, LLC	分譲住宅の販売
MainVue Homes LLC	分譲住宅の販売
DRB Enterprises, LLC	分譲住宅の販売
Gehan Homes, Ltd.	分譲住宅の販売
Bloomfield Homes, L.P.	分譲住宅の販売

役員

取締役		
* 取締役会長	矢野	龍
* 取締役社長	市川	晃
* 取締役	笹部	茂
* 取締役	佐藤	建
取締役	和田	賢
取締役	光吉	敏郎
取締役	福田	晃久
取締役	川田	辰己
** 取締役	平川	純子
** 取締役	山下	泉

(注) *は代表取締役 **は社外取締役

監査役		
常任監査役(常勤)	早野	均
監査役(常勤)	東井	憲彰
* 監査役	皆川	芳嗣
* 監査役	鐵	義正
* 監査役	松尾	眞

(注) *は社外監査役

執行役員		
執行役員社長	市川	晃
執行役員副社長	笹部	茂
執行役員副社長	佐藤	建
専務執行役員	和田	賢
専務執行役員	光吉	敏郎
常務執行役員	福田	晃久

常務執行役員	川田	辰己
常務執行役員	関本	暁
常務執行役員	徳永	完平
常務執行役員	川村	篤
常務執行役員	桧垣	隆久
執行役員	高桐	邦彦
執行役員	町野	良治
執行役員	田伏	正幸
執行役員	沼崎	秋生
執行役員	西周	純子
執行役員	清水	孝一
執行役員	高橋	郁郎
執行役員	堀田	一隆
執行役員	細谷	洋一



株式の状況

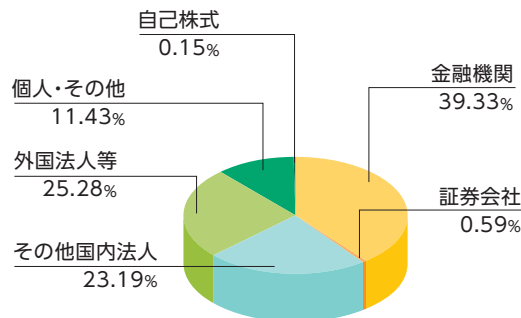
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	182,741,236株 (自己株式285,839株を含む)
株主数	11,033名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	12,287	6.7
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	9,616	5.2
株式会社伊予銀行	5,849	3.2
株式会社熊谷組	5,197	2.8
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	3,536	1.9
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.8

(注) 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

株主分布 所有者別分布状況



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催

株式に関するお問合せ先

■ 住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 公告方法

電子公告により行います。
(公告掲載アドレス<https://sfc.jp/>)
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

「野鳥が集う都市」を、 木でつくろう。

多様性が大切な時代。都市の生きものだって、色々いるほうが面白いんです。

東京のオフィス街。さまざまな人が行き交う都心は、さまざまな生きものが暮らす森でもあるのです。

立ち並ぶビルを彩る植栽や屋上庭園には、四季折々の花が咲き、安らぐ木陰や水場があり、昆虫や野鳥の姿も見られます。

このような都市の緑地は、ヒートアイランド現象や、豪雨など災害の影響を緩和するグリーンインフラの役割も担っています。

木を植えるだけでなく、その地域の生態系を尊重し、生物多様性に配慮すること。人と自然との共生を目指すこと。

その結果、人を含めた生物にとって、都市にとって、そして地球全体にとっても、心地よく豊かな環境が育まれていく。

それがこれからの「緑化」であり、理想的な未来のまちだと、住友林業は考えます。

未来を、木でつくろう。

すすめています、都市の緑化。詳しい実例はこちらどうぞ。

未来を木で <https://sfc.jp/cm/mirai/>

